（再開　午前１１時００分）

議長（勝山　正）

休憩前に引き続き会議を開きます。

７番、江田宏子議員。

（「はい、議長。７番。」の声あり）

（７番　江田宏子　議員　登壇）

１．「小・中学校のあり方」の今後の見通しについて

７番　江田宏子　議員

私は通告に基づき３項目の質問をさせていただきます。

まず、１項目目は、「小・中学校のあり方の今後の見通しについて」質問いたします。

昨年12月議会で「少子化の中、小・中学校の今後のあり方をどのように考えるか」と質問したところ、教育長からは、「総合教育会議を立ち上げ、これからの教育環境、施設管理の面からも検討をスタートしていきたい」との答弁をいただきました。

その後、広報８月号には「小・中学校のこれからについて『最良の教育環境』を検討し始めました」という記事が掲載され、いよいよ検討が始まったのだと受け止めました。

少子化による児童・生徒数の減少や施設の老朽化は、今後の学校のあり方を考える上で避けては通れない課題です。

一方で、学校は子どもたちが多くの時間を過ごす場所であり、将来の子どもたちにとってどのような教育環境を作っていくのかという視点から、十分な検討が必要だと考えます。

そこで、現在までの検討状況と今後の見通しについて５点お伺いします。

１点目です。

「総合教育会議」での検討状況についてお伺いします。

昨年12月議会以降、３月23日に「総合教育会議」が開催されましたが、この会議では小・中学校の今後のあり方についてどのような協議が行われたのか。

また、３月の「総合教育会議」以降、現在までにどのような協議や検討が進められているのかお伺いします。

議長（勝山　正）

関教育長。

教育長（関　孝志）

それでは、お願いいたします。

３月に開催した「総合教育会議」の内容、そしてこれからの検討状況ということでお答えいたします。

３月に実施しました「総合教育会議」で、次の３点について、現状の確認を行いました。

１点目は、令和３年に作成された「学校施設長寿命化計画」の内容です。2040年（令和22年）に小・中学校が統合予定になっていること。

２点目、小・中学校の学校施設の築年数、老朽化について。

３点目、現在の児童生徒数並びに2039年（令和21年）までの児童生徒数の推移について、確認をいたしました。

以上の内容を、村長、教育委員、子育て支援課で、現状確認をいたしました。

また、その際に、今後２か月に一度の割合で、研究・学習会として「総合教育会議」を開催していくことを確認いたしました。

これを受けて、６月24日に実施した「総合教育会議」では、３月の「総合教育会議」の意見を受けて、３点、「今後の小・中学校あり方を明らかにしていくこと」
２点目「学校のタイプ別のメリット・デメリットについて」
３点目「教育環境整備のスケジュール等について」、資料を基に意見交換を行いました。

議長（勝山　正）
江田議員。

７番　江田宏子　議員
それでは２点目ですけれども、今後の検討の方向性、スケジュールについてお伺いします。
広報８月号では、「児童生徒数の減少」と「中学校の校舎の老朽化」が検討を始める背景として示されていました。
特に児童生徒数の今後の減少は懸念される課題であり、一方で県内でも学校の特色や教育環境を理由に移住する家庭もあることを考えると、「保護者が通わせたくなる学校づくり」「子どもが魅力を感じる学校づくり」という視点も重要であり、喫緊の課題だと感じています。
今、「２か月に１回、『総合教育会議』を開きながら」というお話がありましたが、今後どのような方向、方法で検討を進めていくのか、その検討の進め方やスケジュールについてお伺いしたいと思います。

議長（勝山　正）
関教育長。

教育長（関　孝志）
今後どのような方向、方法で検討を進めていくか、また、一定の方向性を示す時期やスケジュール等について現段階で話せることということでお願いします。
８月の広報では、「小・中学校のこれからについて最良の教育環境を検討し始めました」ということで、令和19年の推移における情報を村民の皆さんにお知らせしました。
村民の皆さんに小・中学校の児童生徒数が100人を割り込んでしまう状況を知っていただくことが目的でした。
一定の方向性ということですが、児童生徒数の推移、それから施設の老朽化や準備期間、そういうことを考えて、令和19年度の状況に至る前に、学校施設及び教育環境の整備が進められることが望ましいと考えています。
８月の広報でも、「今後、村民の皆様と一緒に考えていく」と記載させていただきましたので、村民の皆さんに意見を寄せていただくアンケートの実施を考えていきたいと思っています。
さらには、そのアンケートの集約をもって、具体的なスケジュールについても決定していきたいと考えています。

議長（勝山　正）
江田議員。

７番　江田宏子　議員
今、「村民の皆さんにアンケート」ということで、とてもいいことだなと思いました。
再質問ですけれども、学校のあり方については、人口減少対策、子育て支援、地域づくり、さらには施設整備や財政など、村全体に関わる問題であります。

村長にお聞きしたいんですけれども、村全体の将来ビジョンやグランドデザインに関係もしてくるこの「学校のあり方」について、また、地域づくりの視点から、この検討については、村の将来ビジョンやグランドデザインの中でどのように位置づけていくのか、現段階で村長としての考えがあればお伺いしたいと思います。

議長（勝山　正）

日臺村長。

村長（日臺正博）

学校施設については、先日、コミュニティ・スクールの研修会もありましたが、ただ単に子どもたちが勉強する場ではなくて、地域にとっての中心というか、子どもからお年寄りまでみんなが関わっていく「地域づくり」の拠点にもなり得るものかなというふうに思っています。

そんな意味で、ただ単に学校の整備だけでなく、地域との関わりを含めた、そのような学校の整備が将来的にできていけばいいのではないかなと思っております。

議長（勝山　正）

江田議員。

７番　江田宏子　議員

それでは３点目です。

具体的な選択肢と判断する際に重視する点についてお伺いしたいと思います。

今後、学校のあり方を見直すにあたっては、現在の小学校と中学校をそのまま維持するという選択だけではなく、様々な方法が考えられます。

例えば、小中学校を一つの学校として運営する義務教育学校や、近隣市町村と提携して学校を運営する組合立なども制度上の選択肢となります。

先ほど教育長は「それぞれのメリット、デメリットを明らかにしながら」というお話がありましたけれども、現時点で村として想定している選択肢や方向性はあるのかお伺いしたいと思います。

また、今後の方向性を判断する際には、子どもの人数や学級規模、教育内容、施設整備の費用、地域との関わりなど様々な判断材料があると思いますが、特に重視したい点があればどのようなことか伺いたいと思います。

議長（勝山　正）

関教育長。

教育長（関　孝志）

学校のあり方を見直すにあたり、様々な選択肢ということでお答えいたします。

子どもたちにとって「最良な教育環境はどのようなものか」を考える際に、やはり安全・安心な教育環境、それから学校に行くことが楽しくなるような環境、地域の方々と「ふれあい」ができる環境、地域の方々が子どもたちに近く、常に大人とコミュニケーションがとれる、そういう環境。そういう条件を含んだ環境を指向していくと、現状の小中学校の環境をさらに充実させていくか。

また、新しい枠組みとして、小中学校を統合していくか。さらにはいろいろな施設が組み込まれた複合型の学校施設にしていくか。そういうことの選択肢があると思います。

ただ、建設には、多額な費用がかかります。他の自治体にはない「木島平村だからできる教育環境」を、今後、行政も含め村民の皆様と一緒に探っていきたいと考えています。

議長（勝山　正）
　江田議員。

７番　江田宏子　議員
　それでは、４点目に移ります。
　検討を進める上で大切にしたいことについて伺いたいと思います。
　本村の３小学校が一つに統合した際も、最初から統合ありきではなく、統合すべきかどうかというところから始まり、保護者へのアンケート、そして学校の先生方を交えて何回にもわたる検討会議が行われました。
　その中で、より良い学校づくりに向けて前向きな検討が進められ、結果として良い統合につながったと私は感じています。
　今回の小・中学校のあり方についても、これから様々な選択肢を検討していくことになると思います。
　そこで、このような経緯を踏まえ、今後検討を進める上で、「村として大切にしたいこと」はどのようなことか伺いたいと思います。

議長（勝山　正）
　関教育長。

教育長（関　孝志）
　平成22年の小学校統合時の準備委員会の資料は大変貴重な財産だというふうに思っています。
　それを踏まえて、小中学校のあり方を検討する際、どうしても教育委員会事務局サイドからの原案を示しての検討になってしまう、そういう懸念があります。そうではなくて、村民や保護者の皆様の声がつながる「準備委員会」を設置し、余裕を持ったスケジュールの中で、いろいろなアイデア・意見が尊重されることを大事にしていきたいと考えています。

議長（勝山　正）
　江田議員。

７番　江田宏子　議員
　それでは、最後の「総合教育会議」の会議録について、確認のためにお伺いします。
　３月23日に開催された「総合教育会議」について、私が確認した限りでは、村のウェブサイトで会議録を確認することができませんでした。
　「総合教育会議」は、村長と教育委員会が教育に関する重要な事項について協議調整を行う重要な会議です。
　また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では、「議事録を作成し、公表するよう努めること」とされています。
　努力義務ではあります。
　そこで、３月23日の「総合教育会議」の会議録を今後公表する考えがあるかどうかお伺いします。
　先ほど、６月にも「総合教育会議」が開かれたということですので、それも含めて、今後の公表について伺いたいと思います。

議長（勝山　正）
　関教育長。

教育長（関　孝志）

３月、６月の開催は、あくまでも事前の研究・学習会的な位置づけで開催いたしました。

８月31日に開催しました「総合教育会議」を第１回目の会合としてカウントするようにいたしました。今後、会議録を公表していくというふうに考えています。

議長（勝山　正）

江田議員。

７番　江田宏子　議員

再質問なんですけれども、「総合教育会議」の招集は基本的に首長が行うことになっています。

事務局や会議録の作成については、自治体によって首長部局でやる事例もあり、教育委員会部局でやる事例もあり、担当する部署が異なる場合がありますけれども、本村では「総合教育会議」の事務局をどこが担い、会議録の作成、公表についてはどこが担当するのか、決まっているようでしたらお願いします。

議長（勝山　正）

関教育長。

教育長（関　孝志）

現在のところ、教育委員会子育て支援課の事務局で会議録を作成していきたいというふうに考えています。

議長（勝山　正）

江田議員。

７番　江田宏子　議員

もう１点、再質問なんですけれども、今後の「小・中学校のあり方」については、多くの村民の皆さんに関わる重要な検討になると思います。

会議録の作成、公表だけではなく、検討状況についても、随時多くの皆さんに関心を持っていただけるよう、内容をわかりやすく公表していただけることが大事かなと思いますが、今後、どのような方法で検討状況を周知していただけるのか、現段階で考えがあるようでしたら伺いたいと思います。

議長（勝山　正）

関教育長。

教育長（関　孝志）

単に学校が統合するだけではなくて、村づくりの一環としてにぎわいのある村にしていくための学校というふうに村長も言われましたので、広報であったり、会議録を含めた情報を定期的に発信していく必要があると思います。

以上です。

議長（勝山　正）

江田議員。

７番　江田宏子　議員

学校のあり方については、今後、多くの村民の皆さんに関心を持っていただけるようなものになるよう期待したいと思います。

２．農産物のブランド化について

７番　江田宏子　議員

それでは２項目目、「農産物のブランド化について」質問します。

本村にとって、農産物の中でも「米」は大きな強みであり、これまで「村長の太鼓判」をブランド米として販売してきました。

一方で、米を取り巻く環境は大きく変化しています。

先ほどの山浦議員の質問にもありましたが、近年の米価は、国の政策や需要、収穫量などによって変動し、昨年は一般米も高値で取引された一方、今年はどうなるかわからないという状況です。

また、近年の高温化によりコシヒカリの品質維持も難しくなっている状況です。

さらに、農業者の高齢化や担い手不足も進んでいます。

このような状況のなか、木島平の農業を将来にわたって継続していくために、また、「木島平と言ったらお米」というイメージを今後も維持するためにも、これから木島平米をどのようなブランドとして育てていくかを考えることも喫緊の課題だと感じます。

また、米だけでなく、ほかの農産物のブランド化や、加工などによって付加価値を高めることも重要だと思います。

そこで、「農産物のブランド化」について５点お伺いします。

１点目、まず「村長の太鼓判」の現状についてです。

これまで本村を代表するブランド米として取り組んできた「村長の太鼓判」ですが、現在の生産状況や販売状況、また、生産者や消費者からの反応など、村では現在の状況をどのように捉えているでしょうか。

また、今後も現在の形で継続していくのか、または見直しも考えているのか、今後の方針についてお伺いします。

議長（勝山　正）

日臺村長。

村長（日臺正博）

「村長の太鼓判」につきましては、村内産米の品質と信頼を高めるプレミアムブランドとして平成21年の発売開始以来、多くの皆様にご協力をいただきながら推進してまいりました。

令和７年産においては前年の米不足への懸念から収穫期に高値で取引が進められた結果、米価が大幅に値上がりし、消費者の米離れが進んだ上に、供給が需要を上回って在庫が積み上がる現象が全国的に発生をしております。

「村長の太鼓判」につきましても、このような情勢に影響を受け、令和６年にはゴールデンウィークには完売となっておりましたが、令和７年産は夏頃まで完売とならず、販売に苦慮する状況となっております。

気象条件においても、高温障害への対応が課題となっております。

こうした近年の米に係る情勢の変化に対する課題整理のため、「村長の太鼓判」を生産する木島平米ブランド研究会会員、および販売を担うＪＡながの、木島平村農業振興公社に意見交換をする場を、昨年設けさせていただきました。

出されたご意見を基に、今年度から栽培面、販売面それぞれ生産者、販売者ともに一体となって課題に取り組み、木島平米ブランドを推進していきたいと考えております。

議長（勝山　正）

江田議員。

７番　江田宏子　議員

それでは、２点目です。

今後の木島平米のブランド戦略についてお伺いします。

先ほどは「村長の太鼓判」に絞った質問でしたけれども、木島平米全般ということでお伺いしたいと思います。

高温化によりコシヒカリ自体の品質維持も課題となっている中、「村長の太鼓判」を含め、これから木島平米をどのようなブランドとしていくのか考えていく必要があると感じます。

他地域では様々な品種や米ブランドが注目されている中、本村としても現在の「村長の太鼓判」をさらに磨いていくのか、またはコシヒカリ以外の品種も含め新たなブランドを作っていくのか、戦略的に考えていく必要があるのではないでしょうか。

私自身は農業の専門家ではないので、具体的な品種や手法について申し上げるものではありませんが、消費者の立場、消費者の感覚としては、太鼓判の次を見据えた「木島平米のブランド戦略」も必要だと感じます。

現時点で村として具体的な検討は進んでいるのか、また今後どのような方向を目指していくのか、お考えがあれば伺います。

議長（勝山　正）

湯本産業企画室長。

産業企画室長（湯本幸伸）

夏場の高温化への対応については、非常に現在重要な取り組みであると考えております。

先ほど、村長の答弁でも触れましたが、昨年の生産者との意見交換の際にも、特別栽培を上回る厳しい基準で村の栽培基準が敷かれておりますが、「近年の高温障害に代表される気候変動に今後対応できないのではないか」といった課題が挙げられています。

このため、今年度、北信農業農村支援センターおよびＪＡながのと連携しまして、木島平米ブランド研究会の会員が栽培を行っています圃場において、施肥に係る試験栽培を実施しております。

具体的には、これは近年の高温障害に対応するため、品質の確保と食味値の向上を目的に、特別栽培の基準内において、現在は化学肥料を使用しない基準を村で採用しておりますが、化学肥料を配合したオリジナル肥料を施肥しまして、それぞれの効果を測定しようというものであります。

田植え後の育成調査からはじまりまして、収穫後の収量・玄米の品質調査、そして食味の官能検査まで協力をいただきまして、一貫してこれを実施することで効果を検証する予定であります。

また、品種においてもご質問がございました。

近年、各種米コンクールなどでは、コシヒカリ以外の品種が台頭しているという現状がございます。

しかし、販売面では引き続きコシヒカリの引き合いが大変強いというふうに、販売面の意見交換会でも聞いております。

村では引き続き生産者、長野県、ＪＡ、また、販売事業者の皆さんと連携しまして、高温化に対応した高品質な木島平米の生産、さらなるブランド化に取り組んでいきたいと考えております。

議長（勝山　正）

江田議員。

７番　江田宏子　議員

再質問ですけれども、「村長の太鼓判」の次なるブランドという新たなブランド米の創出というのは何か考えますか？

議長（勝山　正）

湯本産業企画室長。

産業企画室長（湯本幸伸）

「村長の太鼓判」に次ぐ新しいブランドを検討中かというご質問でございます。

現在のところ、村長の太鼓判に代わるブランドを検討しているというところではありません。

先ほど申し上げました「村長の太鼓判」を含む木島平米特別栽培米の品質向上に現在取り組んで、その上でさらに必要な対応があるとすれば、当然対応したいというふうに考えております。

議長（勝山　正）

江田議員。

７番　江田宏子　議員

それでは３点目です。

米以外の農産物についてお伺いします。

木島平には米以外にも様々な特色ある農産物があります。

これらについても、木島平ならではという価値をつけてブランド化していくことが、農業者の所得向上や農業を続けていくための力になると思います。

また、生産した農産物を加工することで、より付加価値を高めることにもつながります。

米以外の農産物の「ブランド化」や「加工による付加価値の創出」について、村ではどのように考えているかお伺いします。

議長（勝山　正）

日臺村長。

村長（日臺正博）

米以外としましては、そば、白ネギ、ズッキーニなどが挙げられます。ふるさと納税での展開やイベント等でさらにブランド化を推進していきたいと考えております。

加工による付加価値としましては、農業振興公社によるそばの生産から販売までの一体的な取り組みのほか、令和７年度から特産品開発奨励補助金を拡充して、民間起点での農産物ブランド化支援を進めております。

また、今年度から着手した木島平ブランド再構築事業において、地域資源の中から高付加価値化の対象となる「ヒト・コト・モノ」の整理、分析及び発掘を進めているところであります。

なかなか一朝一夕にはいきませんが、米以外の農産物のブランド化、付加価値のある加工品等の開発につきまして、関係する商工業、観光業と連携して取組んでまいります。

議長（勝山　正）

江田議員。

７番　江田宏子　議員

再質問なんですけれども、今、ネギ、そば、ズッキーニなどという話が村長からありましたけれども、木島平だからこそ「この点が特色あるんだよ」っていう、そのＰＲみたいなのがあると、よりそのブランド化に強化できるのではないかと思いますけれども、その点はどうお考えでしょうか。

議長（勝山　正）

湯本産業企画室長。

産業企画室長（湯本幸伸）

米に限らず、今お話しいただきました農産物と木島平の農産物についての付加価値ということで考えますと、木島平の持つ環境であるとか、そのストーリー、こういったものをいかに木島平の地域ブランドとして発信していくかということだと思います。

その点に関しましては、先ほど村長が申し上げましたとおり、ブランド再構築事業の中で、現在そういったことを分析したり、発掘したりというところを進めております。

そういったことで、木島平の農産物というものを底上げして、それぞれの農産物をさらに売り出したいというふうに考えております。

議長（勝山　正）

江田議員。

７番　江田宏子　議員

それでは、４点目なんですけれども、都市部でのイベント出店をどう活かしていくかということについてお伺いします。

現在、調布市をはじめ、都市部で米や農産物だけでなく、おやき、おむすび、そば、ジェラートなど様々な加工品を含めた商品を販売する機会があります。

このような場は、単に商品を販売する、知っていただくというだけでなく、実際の消費者が何に興味を持ち、何を買いたいと思うのか、直接反応を見ることができる貴重な機会でもあります。

どんな商品が好評か、どのような声が聞かれるのかを把握することで、今後の商品開発やブランド化のヒントにもなると思います。

こうした機会を捉え、消費者の反応や商品の評価を収集、分析するなど、今後の商品開発やブランド戦略にどのようにつなげていくのか、考えをお伺いします。

議長（勝山　正）

湯本産業企画室長

産業企画室長（湯本幸伸）

議員ご提案のとおり、都市部でのイベント出店など、消費者と直接触れあったり、事業者の皆さんからご意見をいただくこと、こういったことは、今後のブランド化などに非常に重要なことと考えております。

今年の５月から調布市において市場の可能性調査としまして、月に一回程度、深大寺で試験販売を実施し、来場者の反応や販売品目の評価、購買層などの調査を行っております。

また、昨年、銀座ＮＡＧＡＮＯで実施しました新米の試食販売会では、米の生産者も参加し、試食販売を通じて来場者と直接対話することで、消費者が求めているニーズ、こういったものを生産者自身が吸収していただける場を設けることができております。

これらの事業で得られました知見などを生かしまして、今後、商品開発、ブランド形成に役立てていければというふうに考えております。

議長（勝山　正）
　江田議員。

７番　江田宏子　議員
　それでは５点目ですけれども、先ほどから「木島平ブランド再構築事業」についてのお話がありましたけれども、今年度から３年間で計画されている木島平ブランド再構築事業について伺います。
　この事業では、外部専門家、いわゆるアドバイザーを入れて、農産物のブランド化や高付加価値化を目指すとされています。
　まさに今回の質問で伺ってきた「村長の太鼓判」の今後や、木島平米の次なるブランド戦略、コメ以外の農産物のブランド化、加工による付加価値の創出などを考える機会になると思っています。
　そこで、現在、この事業でどのような検討が進められているのか、先ほど少しお話がありましたけれども、改めてお伺いしたいと思います。
　また、ファームスの再整備についても、この事業での検討を踏まえ進めていくとされていますが、３年間の事業を通して、どのような木島平ブランドを目指し、具体的な商品開発やブランド化、販売などの取り組みに、どのようにつなげていこうと考えているのかお伺いします。

議長（勝山　正）
　日臺村長。

村長（日臺正博）
　今年度から新たに着手をしました「木島平ブランド再構築事業」では、現在まで外部専門家に　５回訪問していただいて指導を受けております。
　現在は、村全体を包括する「地域ブランドの考え方や進め方」「村の地域資源を発掘・抽出するための手法」について指導を受け、職員が自ら手を動かし、ブランド化に向けた原案のたたき台を作成しております。
　地域資源の発掘・抽出及び整理が中心であり、具体的な取組は今後の指導の中で検討されることになります。
　３年間の中では、村民の皆さんや事業者の皆様と「木島平ブランド」の再定義、再構築を図ってまいります。
　地域資源の商品化に際しては「ヒト、コト、モノ」それぞれの魅力化とその商品化を図る機運づくり、それから、商品化のための挑戦の機会づくり、民間活力とともに地域資源の活用を図ってまいりたいと考えております。

議長（勝山　正）
　江田議員。

７番　江田宏子　議員
　先ほど、ちょっと質問の中でも申し上げたんですけれども、再質問で、この「木島平ブランド再構築事業」を経て、ファームスの再整備に考えていくというお話も、この事業の説明の中であったと思うんですけれども、ファームスの再整備の中ではどのように反映していく考えなのか、お伺いしたいと思います。

議長（勝山　正）
　湯本産業企画室長。

産業企画室長（湯本幸伸）

ブランド再構築事業の中で、地域資源、また地域ブランドといったものを設定することができれば、その先でそれを売る場所、ショーケースが必要となってきます。

その際に、道の駅ファームス木島平についても、当然その可能性があるというふうに考えております。

木島平村が新たな再ブランドを構築して売り出す際に、そのショーケース機能となる道の駅が同じ方向を向けるような店舗のコンセプトであったり、機能だったりというところをそこで検討するということになろうかと思います。

ただ、他の事業とも一緒ですけれども、限られた財源の中で行う事業となりますので、まずは必要な機能、そういったものを最低限整備して、ということがスタート地点になろうかと思いますが、そういった流れでこの整備の方を考えていきたいと思っております。

議長（勝山　正）

江田議員。

３．外郭団体の「持続可能なあり方」について

７番　江田宏子　議員

それでは３項目、最後の質問になります。

「外郭団体の『持続可能なあり方』について」お伺いします。

社会福祉協議会、観光振興局、農業振興公社など、村が関与する外郭団体は、村からの補助金などにより運営されています。

年度によっては補助金の増額や基金の取り崩し、赤字決算となるなど、厳しい運営状況となる場合もあり、結果として批判的な見方をされることもあります。

しかし、これらの団体が担っている事業を見ると、例えば「社協」であれば、介護予防や地域福祉は、事業そのものが収益を生むものではありませんが、高齢者の健康維持や孤立防止、地域での支え合いにつながり、結果として将来的な介護需要の抑制につながる可能性もあります。

「農業振興公社」であれば、耕作放棄地対策や堆肥センター、農機具の貸し出しなども、直接的な収益は生みにくいものの、農業や農地を維持していく上で重要な役割を担っています。

これらの組織は営利団体ではないため、村民生活への効果や将来的な行政コストの抑制なども含めて評価すると、採算面だけでは判断できません。

一方、村の財政にも限りがあり、赤字を補助金で補い続けることにも限界があります。

そこで、これらの外郭団体が担っている、「収益性は低いが公共性の高い事業」について、村としてはどのように位置づけ、どのように評価しているか、村長の考えをお伺いします。

議長（勝山　正）

日臺村長。

村長（日臺正博）

自治体が行う行政サービスというのは、本来もともと営利を目的としたものではありません。

ただ、しかし、その一部については、営利活動が可能な外郭団体等によって委託事業であったり、それから補助事業として行った方が効果的なものもあります。

それは、いわば行政が行うべき事業の一端を担っているということになります。

そのため、当然、財政状況等を見ながら効率性や成果を確認するというのはもちろんでありますが、行政の一端を担うものとして支援は継続していく必要があると考えております。

議長（勝山　正）
　江田議員。

７番　江田宏子　議員
　それでは、再質問ですけれども、今の村長からもありましたように、外郭団体では、村だけでは手が回らない事業なども、専門的な立場から担っているという面があります。
　このような事業について、補助金の一括交付という形ではなく、村が委託している事業に対する委託料として必要な額を支払う方が委託事業の見える化につながる面もあると考えますが、ただ一方で、委託料とした場合は消費税の負担が生じるという課題もあり、事業を受託する側にとっては判断が難しい面があるとも聞いています。
　また、人件費や燃料費、物価などが高騰する中、外郭団体への当初予算の補助金額はここ何年か据え置かれていると思います。
　当初予算では補助金の額が変わらなくても、年度途中に不足分を追加補正することで、最終的な村の負担が増えることにもつながります。
　こうした対応では、当初予算だけでは、公社の実際の経営状況や村の財政負担が見えにくくなる面もあると思いますが、そこで質問です。
　社会情勢の変化による経費の増加等も踏まえ、村として必要と位置づけている事業について、補助金や委託料など、その事業に見合った適正な財政負担のあり方はどのように考えているか、見直す考えがあるかどうか、伺いたいと思います。

議長（勝山　正）
　日臺村長。

村長（日臺正博）
　そもそもその事業が委託なり補助事業として必要かどうかという議論は、当然必要だというふうに思いますが、あくまでも村にとって必要な事業ということで村が取り組んでいるわけであります。
　当然、委託事業と補助事業、先ほどもお話がありましたが、委託事業の場合には受取消費税を還付しなきゃならないというようなこともありますが、「委託事業」については、本来村が行う事業を委託しているということになりますし、「補助事業」の場合には、補助金を受けている団体が事業主体ということで、形とすればそういう違いが出てきます。
　ただ、今回、これまでの予算の際、いろいろ議員の皆さんからご意見等いただいておりますが、その事業を行っている団体の取り組み方の問題、それからまた、場合によれば外部的な要因、今回のように米とかそういうものについては、事業の実施主体だけではなく、やはり外部的な要因でその辺の変動が出てくる、そういう様々な課題があります。
　それらについては、村でしっかりと検討しながら、また議員の皆さんにその内容等を説明しながら、予算の確保とか事業の継続について一緒に取り組んでいきたいと考えておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

議長（勝山　正）
　江田議員。

７番　江田宏子　議員
　外郭団体があることでの村としてもメリットがあると思いますけれども、例えば、観光振興局や農業振興公社については、他自治体では持ってないところもあると思いますが、仮にこれらの事業を村

が直営で行った場合の人的、財政的な負担を考えると、村が、直営ではなく「外郭団体に担ってもらうことの役割やメリット」についてはどのように考えるか、どのように捉えるかお伺いしたいと思います。

議長（勝山　正）

日臺村長。

村長（日臺正博）

それについては、ソフトとハードの両面に分けて考える必要があるというように思います。

やっぱり専門的な知識や経験を持つ人が行った方が効率的、効果的ということもあります。

村の職員については、人事の異動等で担当が変わると、なかなか対応が変わってくる。そういうことよりも、やはりその専門の知識のある、そして技術のある人がやった方が効率的だというふうに思います。

それからまた、農業振興公社につきましては、ハード面で設備等をしっかり持っております。

例えば、遊休荒廃地対策。村がやるとしても、それらの人材も含めて設備等、村がそれをやるよりも農業振興公社が受託作業と、営利活動を行っている中で持っている機材を公的な事業にも利用するということで、効果的な事業ができるのではないかというふうに考えております。

それらを考えながら、事業の委託、補助をしていきたいというふうに考えております。

議長（勝山　正）

江田議員。

７番　江田宏子　議員

外郭団体には、村長の話にもあったように、収益を生み出す事業もあります。

例えば、農業振興公社では、道の駅の売店や食堂が、現在では公社を支える重要な収益部門となっています。

また、社協では介護事業など収益につながる事業を担っていますが、村として、外郭団体に対して新たな収益事業の創出や既存の収益部門の強化など、収益部門を育て、経営基盤を強化する取り組みについて、どのように支援していくか、現段階で何か考えがあればお伺いします。

議長（勝山　正）

日臺村長。

村長（日臺正博）

現時点で具体的にこれはというのがあるわけではありませんが、先ほどありました農産物のブランド化、それからまた高付加価値化について、農業振興公社に担ってもらいたい役割というのは当然出てくるだろうと思います。

社協の行っている事業については、もともとやはり村が行うべき健康づくりとか、健康増進とか、介護予防とかについては、村が行う事業として、それを委託事業として行っているわけでありますが、新たに収益事業を村の方から社協にというのはなかなか難しい部分があるのではないかなと考えております。

社協として取り組む事業について、村が支援をするということはあるというふうに考えております。

議長（勝山　正）

江田議員。

７番　江田宏子　議員

最後の再質問なんですけれども、これらの外郭団体については、将来にわたって持続可能な経営を実現していくことが重要だと思っています。

ただ、一方で、村の財政にも限界があり、必要な事業だから赤字でも補助金で支えるというだけでは、将来的に継続していくことが難しい面もあります。

そこで、村として外郭団体との役割分担や費用負担、支援のあり方について、今後整理していく、見直していくという考えはあるか、村長にお伺いします。

議長（勝山　正）

日臺村長。

村長（日臺正博）

今回のご質問については、農業振興公社、それから観光振興局、社協ということでありますので、それらについて申し上げれば、やはり村の基幹産業、農業、それから観光がある限り、そういう組織を通して村が支援を継続していくことが必要だろうというふうに思います。

それからまた、介護ということであれば、社会福祉協議会については、むしろこれからますます役割が大きくなってきます。

必要な組織としてしっかりと支えていくというか、ともに進んでいく必要があるというふうに考えております。

７番　江田宏子　議員

これで私の質問は終わらせていただきます。

議長（勝山　正）

以上で、江田宏子議員の質問は終わります。

（終了　午前１１時４８分）

議長（勝山　正）

ここで暫時休憩とします。

開会は午後１時とします。

（休憩　午前１１時４８分）